

岐阜県の企業誘致



目次



○岐阜県の概要	1
○岐阜県の産業	3
○岐阜県の地域特性	6
～交通アクセス～	
～強固な地盤・豊富な水～	
～安価な用地～	
○岐阜県の企業立地状況	10
○岐阜県の産業集積方針	11
○サテライトオフィス誘致	12
○各種支援	13
～岐阜県企業立地促進事業補助金～	
～岐阜県本社機能移転促進事業補助金～	
～税制優遇～	
～岐阜県サテライトオフィス等施設誘致推進事業費補助金～	
～人材確保支援～	
○お問い合わせ先	19

岐阜県の概要



人口 ※令和7年7月1日現在

1,899,238人(全国17位)

面積

10,621km² (全国7位)

主な農産物

- ・鮎(養殖収穫量) (全国2位)
- ・かき (全国4位) 本巣市など
- ・くり (全国4位) 東濃・山県市など
- ・ほうれん草 (全国6位) 飛騨など
- ・トマト (全国7位) 飛騨(夏秋)、西濃(冬春)

その他の特徴

- ・水力エネルギーが全国トップ

水力発電に使用可能な包蔵水力(13,503GWh)

- ・森林率は81%で全国2位

岐阜県の地理的特徴

北部の飛騨地域には、北アルプスや御嶽山、白山など3,000m級の山々がそびえ、南部の美濃地域には木曽川、長良川、揖斐川に囲まれた水郷地帯が広がっています。



乗鞍スカイライン



揖斐川と濃尾平野



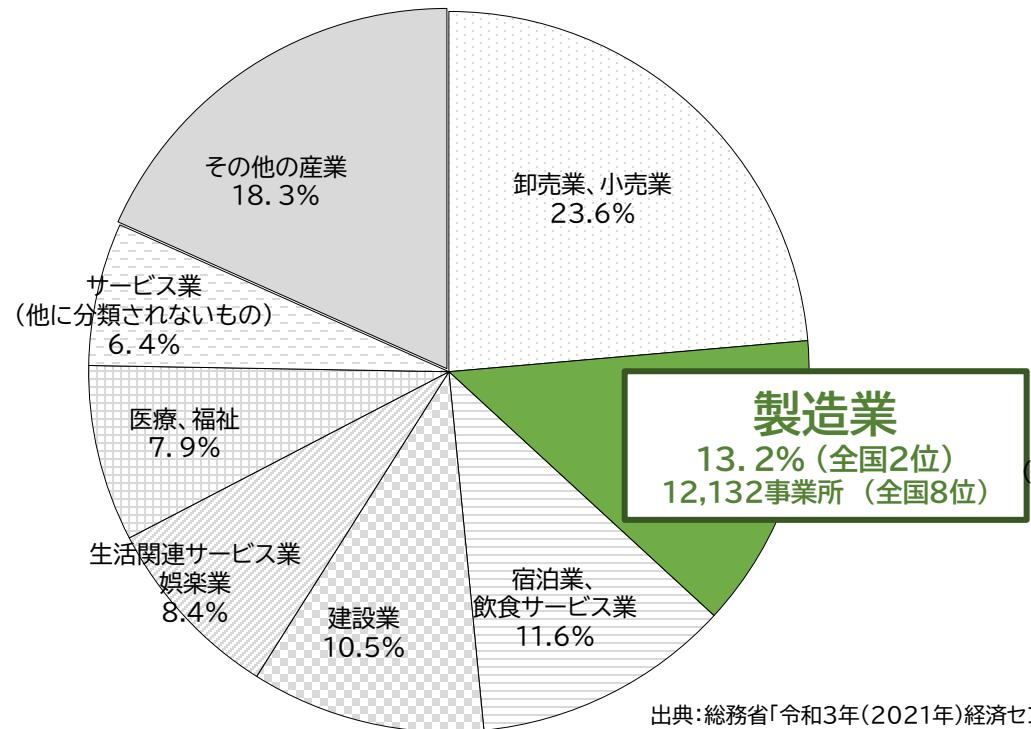
岐阜県の産業①



■豊かな森と水のおかげで、岐阜県では古くからモノづくりが盛ん
伝統的な地場産業の他、機械や金型など個性のある技術を誇る様々な製造業が集積

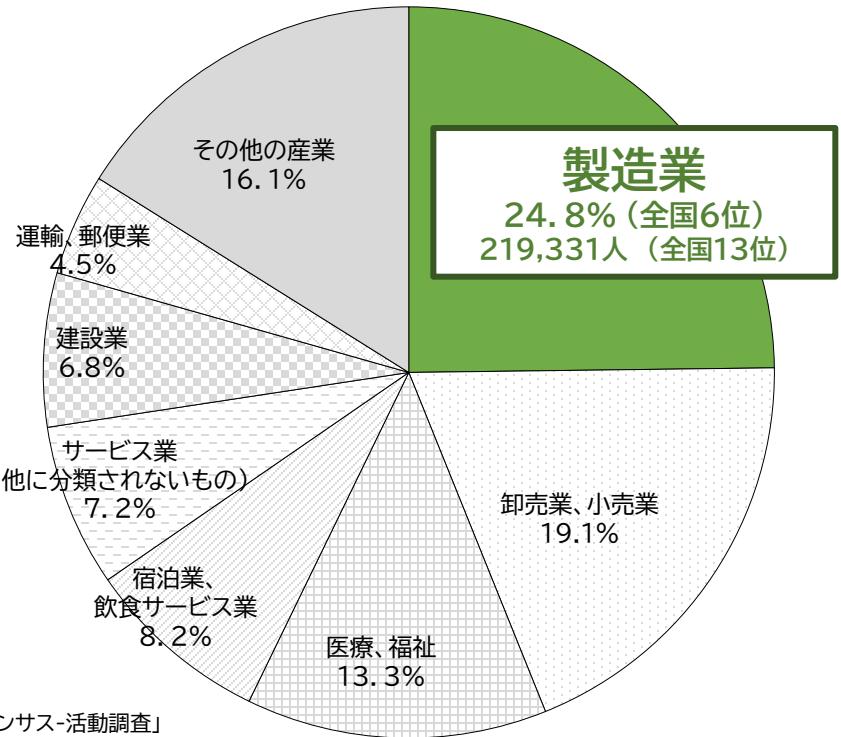
岐阜県の産業別事業所数

総事業所数:92,210 (2021年)



岐阜県の産業別従業者数

884,667人 (2021年)

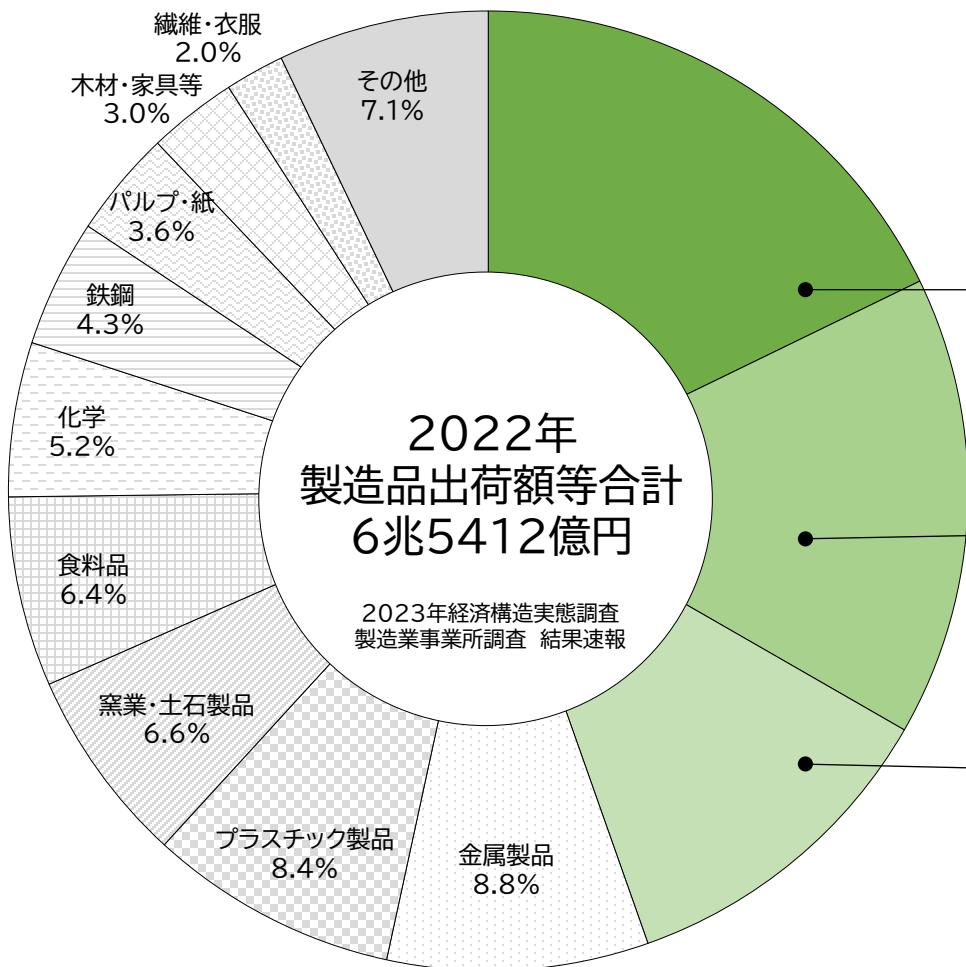


▶ 産業別の事業所数、従業者数のどちらで見ても、製造業の割合が高い

岐阜県の産業②



■幅広い産業が集積しており、中でも機械工業(輸送用機械、一般機械、電気機械)の製造品出荷額の割合が大きい



機械工業

輸送用機械 17.8%
1兆1646億円

各種自動車部品、航空機部品など

一般機械 15.5%
1兆137億円

工作機械、油圧機器、事務機器、
油圧シリンダー、給排水用バルブコックなど

電気機械 11.3%
7418億円

空調住宅関係、エンジン電装品、
プリント回路など

出典：総務省・経済産業省「令和5年(2023年)経済構造実態調査 製造業事業所調査」(個人経営を含まない)
注：各項目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計は一致しない。

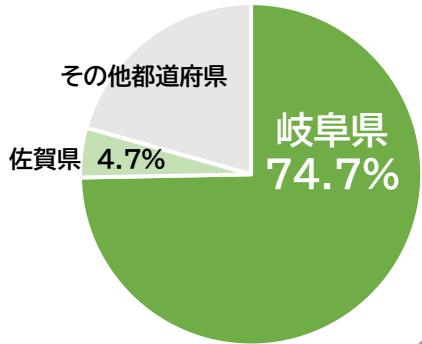
岐阜県の産業③



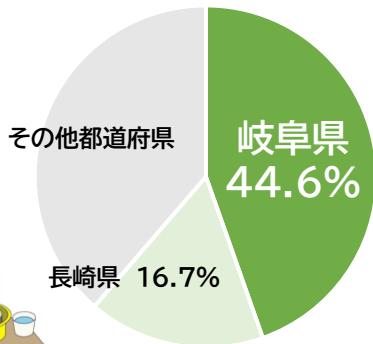
■製造業品目別出荷額等で見た全国シェア1位の主なものの(2022年)

窯業・土石製品

陶磁器製洋飲食器

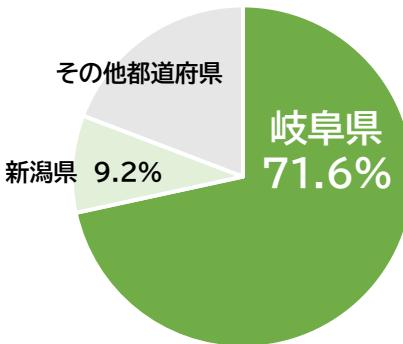


陶磁器製和飲食器

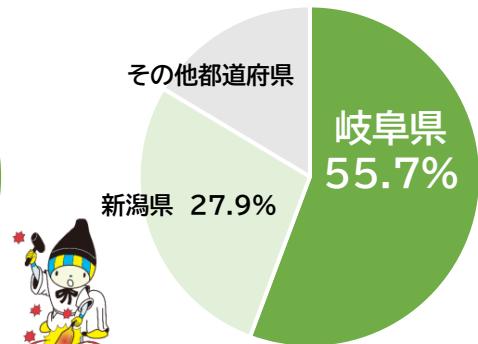


金属製品

理髪用刃物

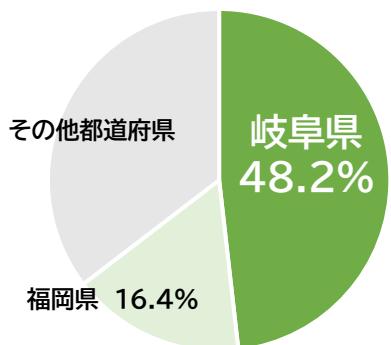


ほう丁



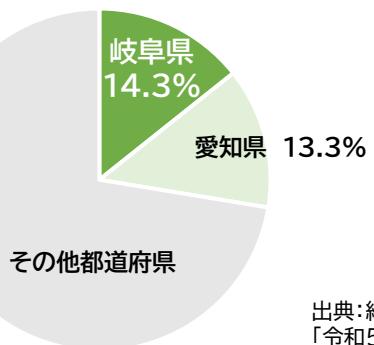
電気機械・一般機械など

給水用バルブ・コック



木材・家具等

木製机・テーブル・いす



航空機関連産業の従業者数は、
愛知県、兵庫県に次ぐ3位

出典：総務省・経済産業省
「令和5年(2023年)経済構造実態調査 製造業事業所」(個人経営を含まない)
※なお、秘匿となっているものは除いたランキング



岐阜県の地域特性

～交通アクセス～①

■東海環状自動車道や東海北陸自動車道の整備が進み、県内を横断する東名・名神・中央自動車道と併せた広域アクセスが充実



●道路

東名高速道路、中央・長野自動車道
230分/281km

R15R 50分/35km

東名・新東名・名神高速道路
199分/344km

東海北陸自動車道
28分/37km

東名北陸自動車道
64分/85km

中部縦貫道
14分/15km

東
京

大
阪

東
京

大
阪

高
山

多
治
見

大
垣

宮

中
津
川

恵
那

瑞
波

土
岐

美
濃

飛
驥

清
見

多
治
見

富
山

高
山

中
津
川

瑞
波

多
治
見

東
京

新
大
阪

名
古
屋

JR中央本線

JR高山本線

JR東海道本線

北陸新幹線

のぞみ 95分

かがやき 130分

新快速 19分

快速 12分

特急 20分

特急 95分

快速 36分

快速 12分

快速 26分

特急 86分

●鉄道

東
京

名
古
屋

新
大
阪

岐
阜

美
濃
太
田

瑞
波

多
治
見

高
山

中
津
川

富
山

岐阜県の地域特性

～交通アクセス②～



■中津川市に「リニア岐阜県駅」が設置される予定
リニア中央新幹線開通後は、東京までの移動時間が34分



リニア中央新幹線に乗れば東京まで**34分[※]**
そして、世界と繋がる中部国際空港セントレアまで**約60分[※]**

※ノンストップの場合 岐阜県試算

岐阜県の地域特性

～強固な地盤・豊富な地下水～

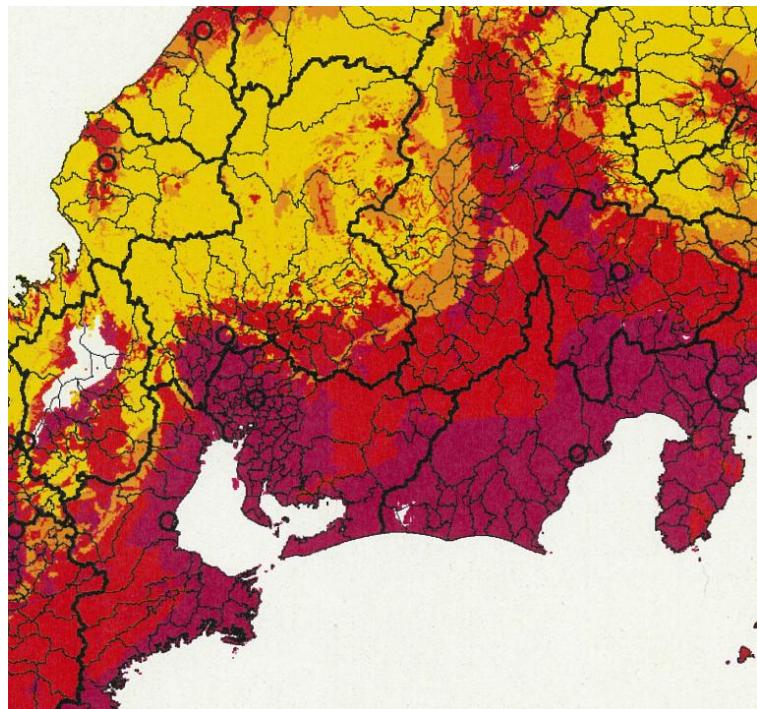


■岐阜県は内陸部に位置し、津波の安全度が高い

また、東濃地方は地盤が強固で災害に強く、西濃地方は豊富な地下水の利用が可能

全国地震動予測地図

令和3年3月：地震調査研究推進本部地震調査委員会



0% 0.1% 3% 6% 26% 100%
(モデル計算条件により確率ゼロまたは評価対象外のメッシュは白色表示)

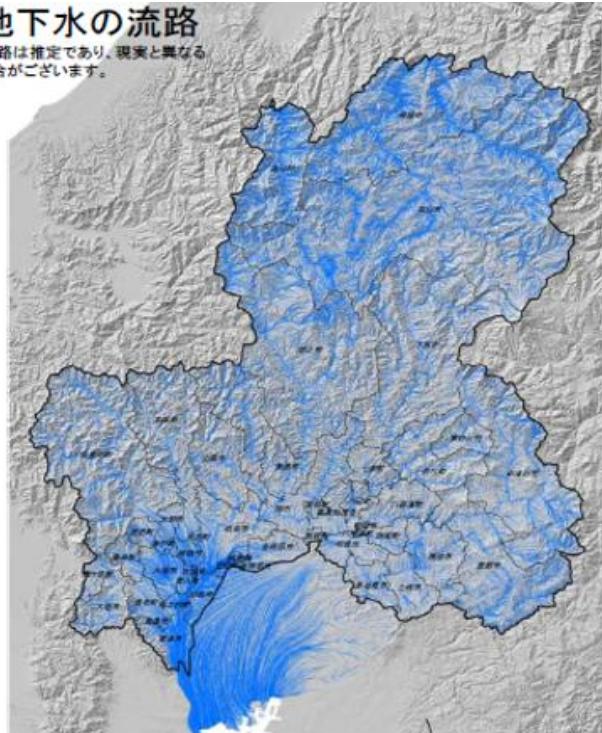
今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

岐阜県の地下水

岐阜県都市建築部水資源課

地下水の流路

※流路は推定であり、現実と異なる場合がございます。



・濃尾平野は、水をとおしやすい層が分厚く、地下水が豊富です。濃尾平野の地下水はおおよそ北から南(伊勢湾に向かって)へ流れます。

・山地部は、水をとおしやすい層が薄く、地下水はほとんどたまることなく、川へ流れます。

岐阜県の地域特性 ~安価な用地~



■用地価格は、

東京の約1/15、愛知の約1/3

都市部に比べて、初期投資コストを
大幅に抑えることが可能

工業地平均価格

(単位:円/m²)



出典:「令和6年都道府県地価調査」(国土交通省)

【県内の主な工業用地】

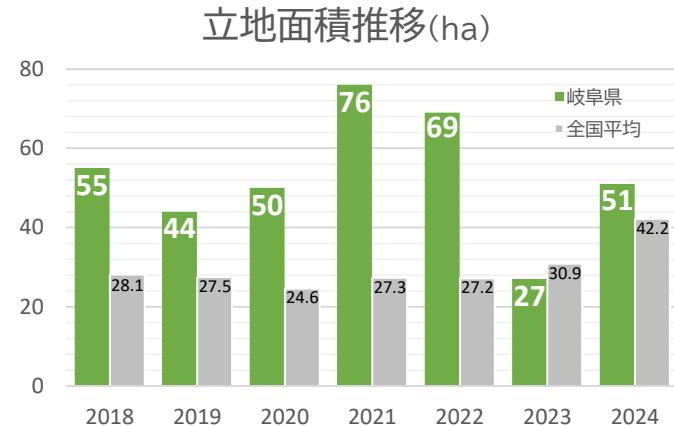
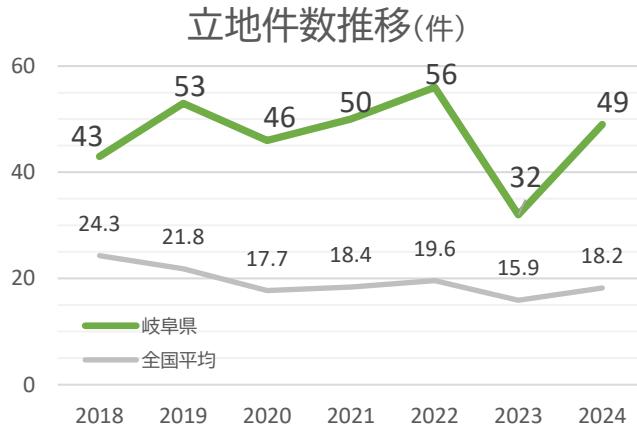
用地名	所在地	区画数	面積(m ²)	単価(円/m ²)	分譲時期
四郷南部地区工業用地	輪之内町	3	88,894	25,758(応相談)	R10.3(予定)
神戸町西座倉土地区画整理事業造成地	神戸町	2	46,000	32,000	分譲中
可児御嵩インターチェンジ工業団地	可児市	1	49,000	34,500	分譲中
多治見高田テクノパーク(第1期)	多治見市	1	197,680	30,000(予定)	R10
恵那西工業団地	恵那市	1	43,404	要相談	要相談
清見造成地	高山市	1	30,880	10,000	分譲中

岐阜県の企業立地状況



■工場立地動向調査における立地件数は、全国一桁順位が続いており、岐阜県の工場立地は 好調を維持している

【工場立地動向調査結果】



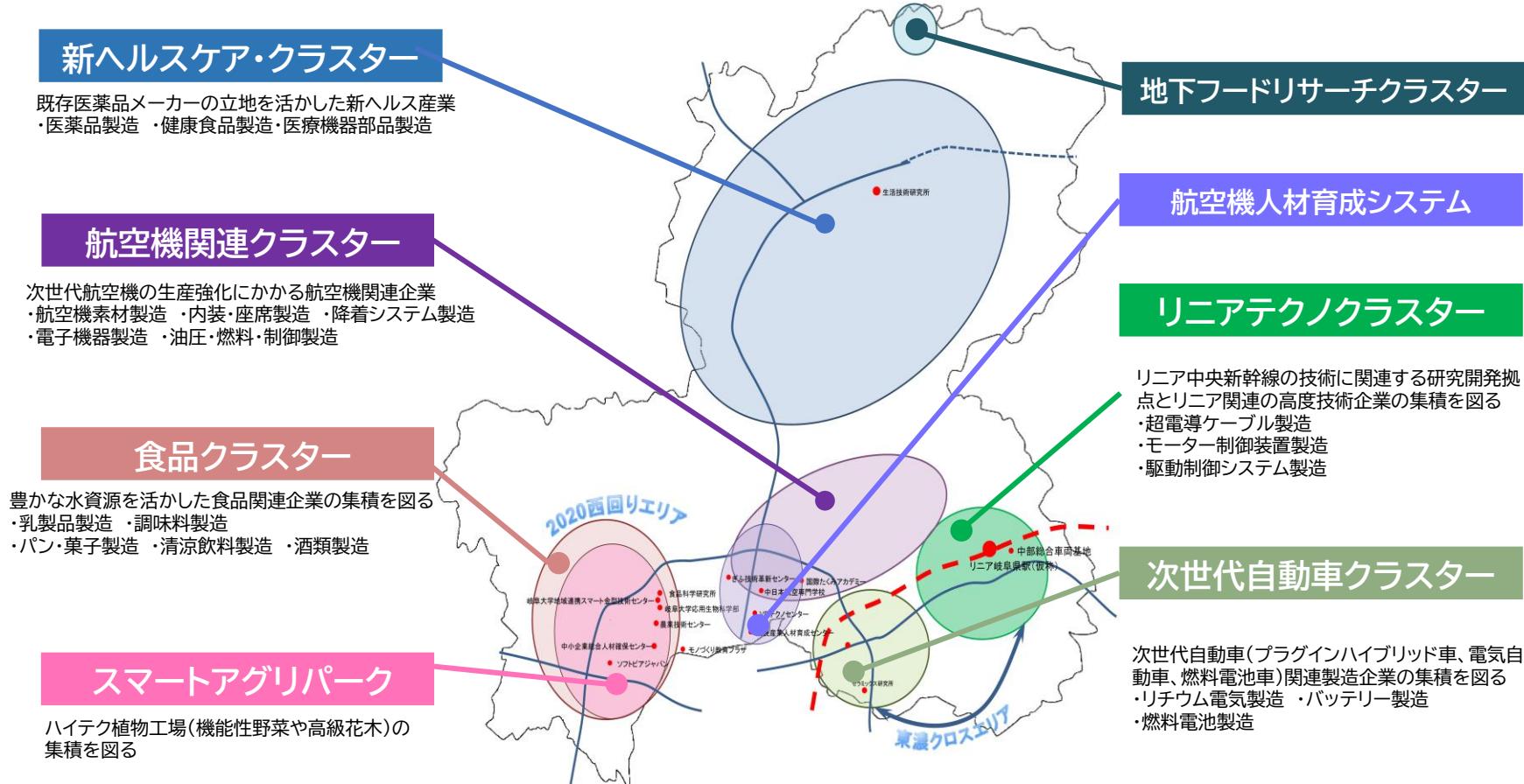
【近年の主な立地企業】

企業名	本社所在地	立地先	面積(m ²)	立地協定式
牛乳石鹼共進社(株)	大阪府大阪市	可児市	48,000	R7.5.15
丸井産業(株)	広島県広島市	安八町	36,000	R7.1.27
(株)サイゼリヤ	埼玉県吉川市	神戸町	27,000	R6.10.17
Y.S PANERIO(株)	東京都中央区	可児市	11,000	R6.8.9
(株)湖池屋	東京都板橋区	海津市	29,000	R6.3.27
ヘレウス・エレクトロナイト(株)	千葉県市川市	恵那市	35,000	R5.3.20
(株)ジーク	埼玉県さいたま市	海津市	72,000	R4.11.24
(株)ヨロズ	神奈川県横浜市	輪之内町	80,000	R4.6.21



岐阜県の産業集積方針

■地域性を踏まえたクラスター形成促進を目指す



★次の5つを「成長分野産業」と位置付け、重点的に誘致活動を実施

- ①医療福祉機器関連産業
- ②医薬品関連産業
- ③食料品関連産業
- ④次世代エネルギー関連産業
- ⑤航空宇宙関連産業

★半導体関連産業、データセンターの誘致も強化

サテライトオフィス誘致



■岐阜県では、地方回帰の流れを受け、サテライトオフィスの誘致にも力を入れています。

県内各地に様々な特徴のあるサテライトオフィス施設が**30か所**！
テレワーク、地方でのビジネス展開の拠点にいかがですか？

施設情報は
こちらから
(県HP)

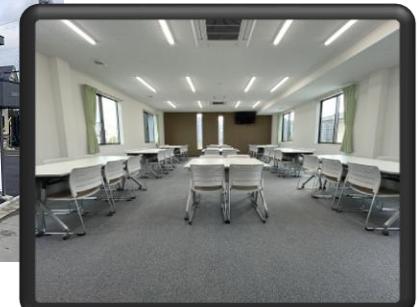


NEW

令和6年度以降OPEN施設



北方町ビジネスセンター
(北方町)



コネクトベース垂井
(垂井町)

各種支援 ~岐阜県企業立地促進事業補助金~



1 対象者

工場(一般製造業)・物流施設(道路貨物運送業、倉庫業、貨物運送取扱業、卸売業、小売業)を新たに岐阜県内に新設・増設する企業(県内企業も可)
※「工場」、「物流施設」以外の対象施設あり

2 要件

	工場(大企業)	工場(成長産業※等) ※航空宇宙、新エネルギー、食料品、医薬品、医療福祉機器関連産業等	工場(中小企業)
	物流施設		
初期投下固定資産額 (土地、建物、償却資産)	10億円以上	3億円以上	5億円以上
新規地元常用雇用者	10人以上	10人以上 県内再立地は5人以上	10人以上 県内再立地は5人以上
その他	地元(市町村)の優遇策の適用		

3 補助額

- ・初期投下固定資産額の1/10以内
(既存敷地(取得後1年以上経過)での立地や県内再立地は0.5/10以内)
- ・限度額**5億円**(県営工業団地への立地の場合は**10億円**)

▶ 土地が補助対象になるのは東海3県では唯一！

各種支援 ~岐阜県本社機能移転促進事業補助金~



1 対象者

新たに岐阜県内に**本社機能を有する事業所(※)**を新設・増設又は賃借する企業
(指定業種なし)

(※)事務所(全社的な業務を行うもの)

研究所(研究開発において重要な役割を担うもの)

研修所(人材育成において重要な役割を担うもの)

2 要件

	事業所の新設・増設の場合		事業所の賃借の場合	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業
初期投下固定資産額 (土地、建物、償却資産)	3,500万円以上	1,000万円以上	—	—
新規地元常用雇用者	5人以上	2人以上	5人以上	2人以上
その他	地元(市町村)の優遇策の適用			

3 補助額

【新設・増設】初期投下固定資産額の1/10以内、限度額5億円****

【賃借】操業後60ヶ月以内の事業所賃借料の1/2以内、限度額3億円****

▶ 東京23区内から**本社機能を移転**し、移転常勤雇用者10人以上が岐阜
県に転居する場合には、さらに移転関連費用を**最高5億円上乗せ補助！**

各種支援 ~税制優遇~



県の優遇措置

(1)岐阜県企業立地の促進のための不動産取得税の税率の特例に関する条例

税目	対象者の要件	対象地域	軽減内容	対象期間
不動産取得税	各種支援「岐阜県企業立地促進事業補助金」を成長産業等の業種で受ける事業者	県内全域	税率:2/3軽減	平成29年4月1日 ～ 令和10年3月31日 ※対象期間内に家屋を取得した場合に限る

(2)岐阜県地方活力向上地域における事業税及び不動産取得税の特例に関する条例

税目	対象者の要件	対象地域	軽減内容	対象期間
事業税 <small>※移転型事業 (東京23区内からの本社機能移転に限る)</small>	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定(※)を受ける事業者 (※)一定の条件を満たす本社機能移転に関する事業計画の認定を受けた企業が対象	地方活力向上地域 <small>(地域再生法第5条第4項第5号)</small>	(1年目) 税率1/2軽減 (2年目) 税率1/4軽減 (3年目) 税率1/8軽減 課税免除	平成30年4月1日 ～ 令和8年3月31日
不動産取得税				

- ▶国(法人税)、市町村(固定資産税)の優遇制度もあります！
- ▶県がワンストップで税制優遇について、ご案内と手続きのサポートします！



1 対象者

岐阜県内に初めてサテライトオフィス等(※)を開設する県外法人

(※)県外に本社がある企業又は団体のサテライトオフィス、シェアオフィス、スポットオフィス(小売・飲食等接客サービス目的の店舗を除き、賃貸借契約を要する個室)

2 要件

- ・令和7年4月1日から令和8年2月6日までに賃貸借契約を締結
- ・交付申請時に県指定の施設に入居していること(令和7年4月1日現在:16施設)

3 補助額

- ・1年目は20万円、2年目は30万円、3年目は40万円
(開設後3年目まで毎年申請が可能)

※1年分の賃料が補助金額未満の場合は、その額を上限とする

▶補助金の用途に指定がない使い勝手のよい補助金です！

各種支援 ~人材確保支援~①



■岐阜県中小企業総合人材確保センターが県内企業の人材確保をトータルサポート

人材の採用や定着について
相談したい

外国人材を活用したい

即戦力となる人材の
確保を目指したい

ジンサポ!Assist(個別相談)

採用や人材活用などの課題について、
企業アドバイザーが相談を受け、企業の
課題解決をサポートします。
(事前予約制、利用料無料)

セミナー、合同企業説明会

人材確保に役立つセミナーや、求職者
と企業の出会いの場となる
企業合同説明会を開催しています。

外国人活用企業サポート事業

高度人材から技能者まで、様々な職能の
外国人材の確保・定着を目的として、
外国人材が活躍できる職場づくりと、
企業が抱える課題の解決に向けて伴走型
の支援を実施するとともに、
企業と外国人材のマッチングを行うなど、
企業の取組みを支援します。

プロフェッショナル人材戦略拠点

プロフェッショナル人材を確保し、
経営改善・経営革新を通じて成長戦略の
実現を後押しするための
コーディネートを行います。



お問合せ先

岐阜県中小企業総合人材確保センター
TEL:058-278-1146

各種支援 ~人材確保支援~②



ぎふ若者定着奨学金返還支援制度

採用した従業員が県内で一定期間働いた場合に、企業と県が1/2ずつ負担して奨学金の返還を支援

岐阜県プロフェッショナル人材確保事業費補助金

岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用して県外からプロフェッショナル人材を雇用した場合、または、副業・兼業人材として活用した場合、必要な経費(人材紹介手数料、副業・兼業人材の移動に要する交通費及び宿泊費)の一部を補助

岐阜県DX人材確保事業費補助金

岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用してDX人材を雇用した場合、または、副業・兼業人材として活用した場合、必要な経費(人材紹介手数料、報酬、委託料)の一部を補助

障がい者の就労支援

障がい者を雇用する企業をサポート

- ・障がい者の雇用に向けた受け入れ態勢整備等の助言提案
- ・スタッフが企業を訪問し、障がい者雇用講座を実施
- ・岐阜県障がい者職場活躍ナビゲーターを養成

障がい者と企業の良い関係づくりをサポート

- ・就職を考える障がい者と企業の出会いの場となる就労相談会を開催
- ・専門資格を持つスタッフが企業を訪問し、雇用されている障がい者のカウンセリングや職業アセスメントを実施

お問合せ先:

岐阜県商工労働部産業人材課
TEL:058-272-1111(内線3682)

お問合せ先:

岐阜県障がい者雇用企業支援センター
TEL:058-215-0582

お問合せ先



岐阜県

商工労働部企業誘致課

〒500-8570

岐阜県薮田南2-1-1 岐阜県庁10F

TEL :058-272-8364

058-272-8372

FAX :058-278-2659

E-mail :c11342@pref.gifu.lg.jp

岐阜県

東京事務所

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-6-3
都道府県会館14F

TEL :03-5212-9020

FAX :03-5210-6871

E-mail :c21101@pref.gifu.lg.jp